



第66期報告書

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで

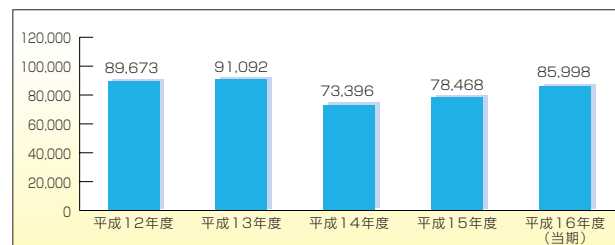
…伝統を大切にする…

…古きものを大切に守る…



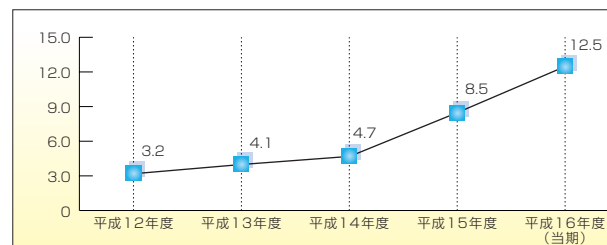
売上高

(単位: 百万円)



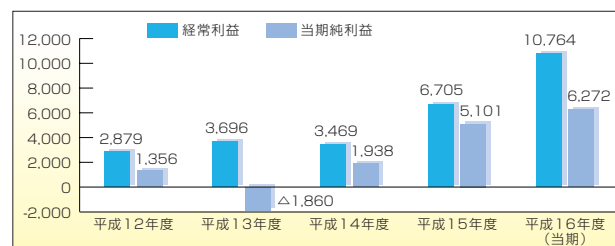
売上高経常利益率

(単位: %)



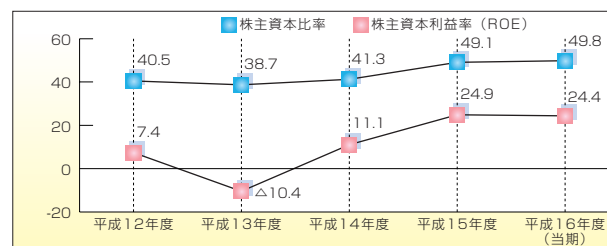
経常利益 / 当期純利益

(単位: 百万円)



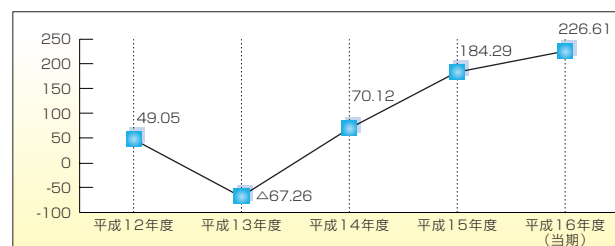
株主資本比率 / 株主資本利益率 (ROE)

(単位: %)



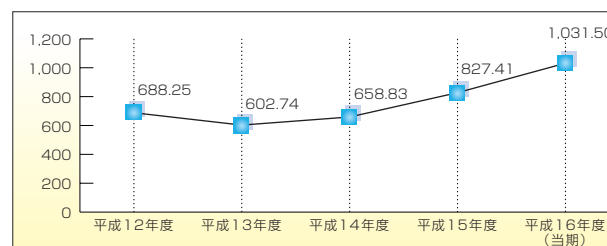
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位: 円)



1株当たり株主資本 (BPS)

(単位: 円)



CONTENTS

財務ハイライト (連結)	1	連結計算書類に係る監査報告書	17
ごあいさつ	2	貸借対照表	19
TOPICS	3	損益計算書	20
— 第66期定時株主総会招集ご通知添付書類		利益処分案	22
営業報告書	5	監査報告書 (単体)	23
連結貸借対照表	14	株式会社のご案内 / 株価の推移	25
連結損益計算書	15	HPのご紹介	26

経営方針

世界トップレベルの企業品質

企業人として優れた人格の形成 と 世界から尊敬を受ける企業

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第66期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期は、国際緊張、原油の高騰、米ドル安など不安定要因もありましたが、アメリカならびに中国が牽引役となり、世界経済は概ね順調に推移いたしました。また、当社の属する電子情報精密機器分野では価格競争の激化など依然として厳しい経営環境となりました。

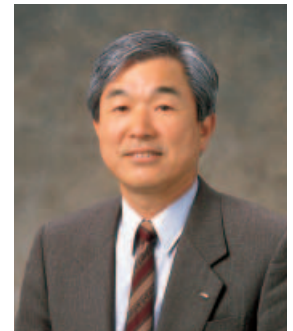
このような状況下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。徹底したムダ排除の推進はもとより、意識変革に取り組み、品質の向上ならびに生産性の向上を図った結果、利益体質が一段と向上しました。これらの結果、当社の創業50年にあたります当期の業績は、売上高および利益ともに増収増益を達成し、経常利益ならびに当期純利益は過去最高を更新することができました。また、資源の無駄を慎み、キャッシュフロー重視の経営を推進したことにより、昨年に引き続き無借金経営を継続することができました。

配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき19円とし、中間配当金1株当たり13円と合わせて、年間配当金は1株当たり32円（前期と比べ16円の増配）とすることを第66期定時株主総会でご提案申し上げます。

第67期の経営環境は世界経済の減速も想定され、ますます厳しくなりますが、これらに打ち勝つべく更なる事業の成長と経営基盤の安定・強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月



代表取締役社長

酒 巻 久

新製品のご紹介



■携帯電話搭載カメラ用超小型シャッター

携帯電話の高精細化により、高品位の画像・プリントのニーズが拡大する中、当社は独自技術により超コンパクトデザインの駆動ユニットを開発し、小型・薄型・軽量タイプのカメラシャッターを市場に提供しています。

写真のシャッターは汎用サンプル品です。



■ドキュメントスキャナ DR-7080C

繊細な薄紙から書籍まであらゆる原稿に対応するフラットベッド スキャニングに加え、毎分70枚（A4片面、白黒/グレースケール/カラー、300dpi）の大量入力作業にも耐え得る自動給紙スキャニングを兼ね備えたDR-7080Cは、前面に配置されたコントロールパネル操作により、複写機感覚で容易に且つ効率的なスキャニング業務を提供します。



■ハンディターミナル BT-1 携帯プリンタ BP-80

BT-1はキヤノンハンディターミナル史上最小・最軽量を実現したPDA型ハンディターミナルで、ハンディターミナルに求められる耐環境性能と携帯電話と同じキー配列による日本語入力を実現した高性能モデルです。

BP-80は用紙幅80mmの高速印字とヘビーデューティーを兼ね備えた無線に対応した携帯プリンタです。

新規事業のご紹介

LM（ログマネジメント）事業は、キヤノン電子情報セキュリティ研究所ならびに当社開発部門と連携し、民間企業や官公庁の「ホワイトカラーの生産性向上」と「内部情報漏洩防止」に関する製品・サービスの提供を行っております。製品に関しては、他社の追随を許さない高いソフトウェア技術により開発された、パーソナルコンピュータ使用履歴収集ツールおよび個人認証ツールがお客様のニーズにマッチし、受注が拡大しております。また、パーソナルコンピュータ使用履歴の分析サービスに関しましても、お客様に高いご満足を頂いております。

平成17年につきましても、「経営を補佐する」新たな製品・サービスを積極的に投入し、更なる顧客開拓に努め、当社のログマネジメントを世界のデファクトスタンダードにすべく活動を展開いたします。



キヤノン電子情報セキュリティ研究所 刊行
効果的な情報セキュリティの実践と業務効率改善の方向性についてご紹介しております。

環境保全への取り組み

当社はすべての事業活動において、地球規模の環境保護に積極的に貢献することを基本目的とし、環境に対する責任を認識したスピードある行動力で環境保証面の諸施策を推進します。

- 企業理念 —共生—
企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献すること。
- 環境保証理念
世界の繁栄と人類の幸福のため、持続可能な経済の発展と地球環境との調和に貢献すること。
- 環境保証目的 —先進的技術革新—
 1. 製品企画から廃棄までの一生を通して、地球環境と調和する世界一の製品を作ること。
 2. すべての事業活動において、地球規模の環境保護に積極的に貢献すること。
- 環境基本方針
 1. 地球環境と調和する製品の開発を進め、開発負荷の極小化を図る。
 2. 環境に与える影響を最小限に抑えた生産工場への取り組みを推進する。

3. 環境に関する法を遵守することを第一とし、行政の要請には積極的に協力する。
4. 環境保証が社会のルールに基づき適切に実施され、環境負荷への継続的改善に結びつける。
5. 地球環境保護意識を向上させるための環境教育・啓蒙活動を積極的に展開する。

《スローガン》

全社員が「地球環境保護」を合言葉に改善に取り組もう。



当社では、2004年度版の「環境報告書」を発行いたしました。

下記ホームページをご参照下さい。
<http://www.canon-elec.co.jp/aboutus/ecology/eco/eco3.html>

個人情報保護への取り組み

情報処理技術の発展に伴い、インターネット等のコンピュータネットワークが整備され、これを通じて誰もが簡単に大量の情報を広範囲に流通させることが可能となりました。当社はこのような高度情報化社会における個人情報の重要性を認識し、その適切な管理を行うことが企業の重要な社会的責務と考え、個人情報保護に関する管理体制の整備を進めてきました。その社内管理体制が個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項の基準を満たしたとして、平成15年11月25日付でプライバシー

マーク付与の認定を財団法人日本情報処理開発協会より受けました。

当社は、今後とも、個人情報保護体制の一層の整備を図り、お客様からの信頼性向上に取り組んでいきます。



営業報告書 (平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

■ 営業の全般的状況

当期の内外の経済を概観しますと、米国経済は積極的な財政政策や堅実な金融政策の実施により、個人消費と設備投資が増大し、期後半やや伸びは鈍化したものの、緩やかな拡大基調で推移しました。欧州経済は、期前半は緩やかな成長を維持しましたが、期後半からユーロ高が進行し、輸出が振るわず成長は鈍化しました。アジア経済は、内需および外需の拡大により、中国を中心に高い経済成長を維持しました。一方、わが国経済は、企業収益の改善が進み、概ね堅調に推移しましたが、期後半は輸出、個人消費の伸びが鈍化し、成長は緩やかなものとなりました。為替相場は前期に比べ、米国ドルに対しては円高、ユーロに対しては円安となりました。

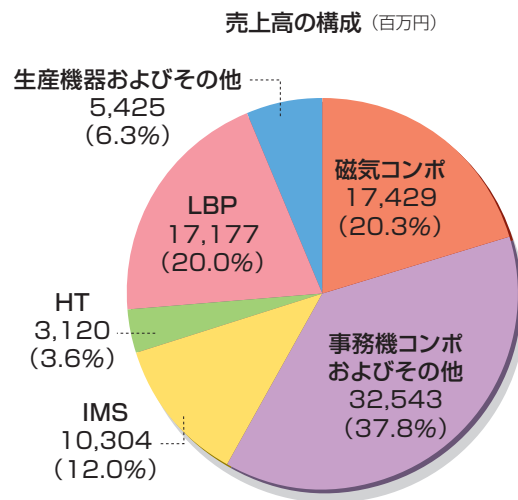
当社グループ関連市場につきましては、コンポーネント分野では、デジタルカメラ用コンポーネントが期前半に大きく伸長し、期後半も堅調に推移しました。また、11月から使用開始となった新紙幣への改版に伴う磁気センサ需要も特に期前半に大きく伸びました。レーザビームプリンタ用コンポーネントは、米国およびアジア地域で需要が急拡大し、好調に推移しました。一方、電子情報機器分野では、業務用ドキュメントスキャナ関連市場は、世界的に一般文書、帳簿類等の電子化が進む中で、引き続き需要が拡大しました。ハンディターミナル市場ならびにFA機器関連市場につきましては、企業の活発な設備投資が続き、需要が大きく盛り上がりました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推し進めました。徹底したムダ排除を引き続き推進すると

ともに、意識変革に取り組み、品質の向上ならびに生産性の向上をはかった結果、利益体質を一段と強化することができました。また、成長分野にあるデジタル関連製品の品揃えを充実させるなど現行事業の拡大に努めるとともに、将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、積極的な開発活動を進めました。特に、情報セキュリティ分野では、情報漏洩事件が相次ぐ中、当社製セキュリティソフトウェアの販売ならびに情報管理強化・業務効率向上コンサルティングが軌道にのりはじめました。また生産設備合理化ニーズに適合した小型射出成形機は、当社での導入事例の紹介が功を奏し市場での認知度が高まりました。

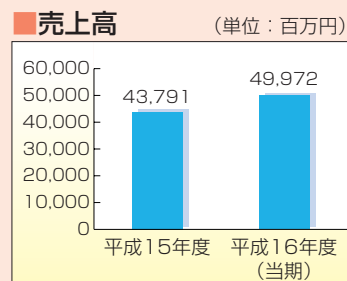
これらの結果、当期の連結売上高は859億9千8百万円(前期比9.6%増)、連結経常利益は107億6千4百万円(前期比60.6%増)、連結当期純利益は、62億7千2百万円(前期比22.9%増)となりました。

■ 営業の部門別状況



コンポーネント部門

当セグメントの連結売上高は499億7千2百万円
(前期比14.1%増)となりました。



磁気コンポ事業：

デジタルカメラ市場は、コンパクト機で高精細化が進むとともにデジタル一眼レフカメラが急成長し、引き続き好調に推移しました。また磁気ヘッド関連市場では紙幣改札需要が大いに盛り上がりました。

当社では、デジタルカメラ関連製品について、シャッターユニットおよび超小型ステッピングモータ（CAM）を市場投入し、受注を大きく伸ばしました。また、デジタル一眼レフカメラ需要の急拡大により、交換レンズ市場も活性化し、当社製レンズ用絞りユニット、手ブレ防止機能ユニットが好調に売上を伸ばしました。磁気ヘッド関連製品では、カーステレオ用磁気ヘッド製品が、アナログ磁気ヘッド市場縮小の影響を受けましたが、当社独自技術のTMFセンサーが紙幣識別センサーとして採用され売上の増加に貢献しました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ12.3%増となりました。



デジタル一眼レフカメラに搭載のシャッターユニット

事務機コンポ事業およびその他の部門：

キヤノン株式会社に供給しておりますレーザスキャナユニットは、LBP用ユニットが、本体のパーソナル機、カラー機の需要増加に伴い、大幅な増産となりました。一方、デジタル複写機用ユニットは、新機種への対応がスムーズに進み、売上はほぼ前期並みとなりました。

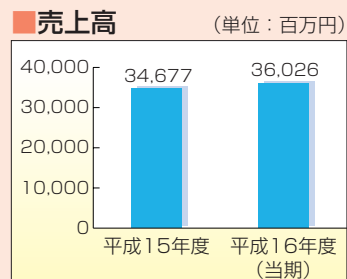
また、品質ならびに供給の安定を狙いとして、スキャナユニット基幹部品の内製化を進め、付加価値の増大に努めました。

これらの結果、前期と比べて金額および台数とも増加し、当部門の売上高は、前期に比べ15.1%増となりました。



電子情報機器およびその他の部門

当セグメントの連結売上高は360億2千6百万円
(前期比3.9%増) となりました。



IMS事業：

ドキュメントマネジメント市場では、一般文書、帳簿類等の電子化が進む中で、米国、欧州ともに業務用高速ドキュメントスキャナ製品群の需要が好調で、市場規模が拡大しました。

当社では、業務用スキャナ分野にリソースを集中し、市場ニーズを捉えた商品化と積極的な拡販活動を展開しました。とりわけ、ワークグループ機DR-2080C (スキャンスピード毎分20枚)、前期に発売したプロダクション機DR-9080C/6080 (スキャンスピード毎分90枚/60枚) などが米国を中心に需要が好調に推移し売上が伸長しました。また、ADF付フラットベッドスキャナDR-7080C、CD書き込み機能を持つカラースキャナCD-4070NWなどの新製品を積極的に投入し拡販に努めました。さらに、小切手専用スキャナCR-180は、小切手の電子的処理の流れに合致し、新たな商品系列として売上を着実に伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ11.0%増となりました。



DR-9080C



DR-2080C

HT事業：

ハンディターミナル市場は、景気の回復に伴い設備の更新需要に加え新規投資も盛り上り、前期に比べ金額、台数ともに大幅に増加しました。

当社は、検針専用モデルKT-1シリーズ、当社初の業務用PDA型ハンディターミナルBT-1シリーズ、さらに用紙幅80mmの携帯プリンタBP-80の新製品を市場に投入し、積極的な受注活動を展開しました。

これらの結果、新製品では電力会社、飲料メーカーから大口受注を獲得し、プリンター体型標準機CT-1シリーズ、HT-280シリーズの現行タイプにおいても受注が大きく増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ72.0%増と大幅な増加となりました。



プレアKT-1



プレアCT-1

LBP事業：

キヤノン株式会社に供給しておりますA3紙対応LBP製品は、委託元による中国への生産シフトがさらに進み、当社の生産量は減少しました。一方、ユニット部品につきましては、LBP用表示ユニット技術を元に自主開発品の生産と外販を開始しました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期に比べ7.5%減となりました。



モノクロA3 50枚機

生産機器事業：

省力合理化装置をはじめとする生産機材は、キヤノン株式会社からインクジェットプリンタ用インクカセットの生産設備の受注が好調であったことから、売上が大幅に伸びました。また、半導体メーカーの設備投資が活発なことで、液晶画面露光装置用ユニットの売上も増加しました。

その他の部門：

省スペース省エネなど環境に配慮したモールド成形機開発に成果があり、小型ローコストを実現した射出成形機LS-300/300iを市場投入しました。また情報セキュリティ分野においては、平成17年4月からの「個人情報保護法」の施行を控え、セキュリティビジネスの拡大が想定され、当社の情報漏洩防止用ソフトウェア（セキュリティプラットフォーム）の販売が好調に推移しました。また当期は、「業務改革支援」「内部セキュリティ強化」を提案した業務効率向上コンサルティングに本格的に参入しました。

これらの結果、生産機器事業およびその他の部門の売上高は、前期に比べ8.1%増となりました。



LS-300i（小型電動射出成形機）

■ 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資額は、62億8千7百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 建物および構築物 25億円 美里事業所における建物増改築等
- ・ 機械装置および運搬具 18億円 事務機コンポ事業における設備更新投資等
- ・ 工具器具および備品 17億円 新製品用型投資等

また、当期におきましては、特記すべき資金調達はありません。

(2) 企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済が双子の赤字問題を抱え、中国をはじめとするアジアの急速な経済成長に対する見直し機運が高まる中、日本経済も景気の調整局面に差し掛かると想定され、依然として予断を許さない状況であります。

このような環境下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野に参入し、世界のトップレベルの高収益企業となるべく更なる改革に取り組んでまいります。

事業面では、更なる成長のため、選択と集中を徹底しつつ経営資源の重点投下を図り、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の高付加価値化を進めてまいります。同時に、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求しつづけ、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(3) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①連結

区 分	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	(平成12.1.1～平成12.12.31)	(平成13.1.1～平成13.12.31)	(平成14.1.1～平成14.12.31)	(平成15.1.1～平成15.12.31)	(平成16.1.1～平成16.12.31)
売上高(百万円)	89,673	91,092	73,396	78,468	85,998
経常利益(百万円)	2,879	3,696	3,469	6,705	10,764
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,356	△1,860	1,938	5,101	6,272
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	49.05	△67.26	70.12	184.29	226.61
総資産(百万円)	47,024	43,015	44,027	46,573	57,220
純資産(百万円)	19,029	16,664	18,200	22,856	28,480

②単独

区 分	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	(平成12.1.1～平成12.12.31)	(平成13.1.1～平成13.12.31)	(平成14.1.1～平成14.12.31)	(平成15.1.1～平成15.12.31)	(平成16.1.1～平成16.12.31)
売上高(百万円)	88,968	90,452	72,068	76,320	83,487
経常利益(百万円)	2,890	3,680	3,337	6,729	10,701
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,478	△1,842	1,830	5,129	6,222
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	53.46	△66.63	66.20	185.28	224.80
総資産(百万円)	46,891	43,120	44,206	46,724	57,332
純資産(百万円)	19,016	16,912	18,412	23,178	28,770

- 注 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。但し、第63期より、自己株式数を発行済株式総数から控除し、また、第65期より利益処分案における取締役賞与金の額を当期純利益の額から控除して算出しております。
2. 第62期において経常利益および当期純利益が増加した主な要因は、売上高の増加および生産・物流の効率化等によるものであります。
3. 第63期において経常利益が増加した主な要因は、売上高の増加および生産・物流の効率化等によるものであり、当期純損失を計上した主な要因は、退職給付会計基準の変更時差異を一括償却したことによるものであります。
4. 第64期において経常利益が減少した主な要因は、事務機関連機器を主とした売上高の大幅な減少等によるものであります。
5. 第65期において経常利益が増加した主な要因は、売上高の増加および生産・物流の効率化等によるものであり、当期純利益が増加した主な要因は、厚生年金基金代行部分返上益を計上したことによるものであります。
6. 第66期の状況につきましては、前記(1)「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 企業集団および会社の概況

(以下の事項は、特に記載がない限り、平成16年12月31日現在の状況であります。)

2. 企業集団および会社の概況

(1) 企業集団の主要な事業内容

区 分	名 称	主 要 製 品
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモータ、磁気ヘッド、磁気センサ
	事務機コンポ事業およびその他	レーザスキャナユニット、プリント基板実装等
電子情報機器およびその他の部門	I M S 事業	ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器
	H T 事業	ハンディターミナル
	L B P 事業	レーザビームプリンタ
	生産機器事業およびその他	半導体製造装置用機器、FA機材等

(2) 企業集団の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
	芝 浦 フ ロ ン ト オ フ ィ ス	東 京 都 港 区
	秩 父 事 業 所	埼 玉 県 秩 父 市
	美 里 事 業 所	埼 玉 県 児 玉 郡 美 里 町
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN.BHD. (子会社)	赤 城 事 業 所	群 馬 県 利 根 郡 昭 和 村
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 (子会社)	本 社	マ レ シ ア
	本 社	埼 玉 県 秩 父 市

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 60,000,000株
発行済株式総数、資本金、株主数

区 分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	27,647,884株	—株	27,647,884株
資 本 金	4,969,150,000円	—円	4,969,150,000円
株 主 数	2,650名	415名	3,065名

大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
キヤノン株式会社	14,955千株	54.6%	—千株	—%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,466	5.3	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	944	3.4	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	341	1.2	—	—
第一生命保険相互会社	276	1.0	—	—
日本生命保険相互会社	256	0.9	—	—
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナル (エクイティ)	234	0.9	—	—
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	219	0.8	—	—
キヤノン電子従業員持株会	194	0.7	—	—
ピーエスピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャステック セキュリティーズ	182	0.7	—	—

株式の所有者別状況

区 分	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	合 計
株 主 数 (名)	53	28	156	53	2,775	3,065
持 株 数 (株)	5,436,900	249,462	15,849,651	1,536,000	4,575,871	27,647,884
持株比率 (%)	19.7	0.9	57.3	5.6	16.5	100.0

注 1. 「その他の国内法人」の中に、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株を含んでおります。

2. 「個人その他」の中に、株式名簿記載上の自己株式54,579株を含んでおります。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

当期中の取得		当期中の処分		当期末現在
株式数	取得価額総額	株式数	処分価額総額	
普通株式		普通株式		普通株式
18,328 ^株	38,154 ^{千円}	1,800 ^株	3,521 ^{千円}	54,579 ^株

- 注 1. 当期中の自己株式の取得および処分は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものであります。
 2. 当期中に株式失効手続をした自己株式はありません。
 3. 前期末現在の自己株式の数は普通株式38,051株であります。

(5) 企業集団の従業員の状況

①連結

従業員数	前期末比増減
2,175 ^名	△128 ^名

②単独

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,249 ^名	△32 ^名	39.8 ^歳	18.0 ^年

注. 従業員数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

(6) 企業結合の状況

①親会社との関係

親会社名	所在地	事業の内容	議決権数 (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都 大田区	事務機、カメラ、 光学機器等の製造 販売	14,955 ^個 (54.6%)	当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、 レーザービームプリンタ、レーザーキャナ ユニット等の製造を担当しております。

注. 平成16年8月16日の取締役会決議をもって、流動性の向上を目的とする株式の売出しを行いました。売出株式数は1,939,000株、売出価格の総額は4,521百万円です。この売出しは当社の親会社であるキヤノン株式会社保有の株式を市場に売出したものです。

②重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN. BHD.	千M\$ 22,500	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノン電子ビジネス システムズ株式会社	百万円 10	100.0%	商品の販売

③企業結合の経過および成果

当社の連結対象子法人等は、上記の重要な子法人等2社であります。また、当期の連結売上高は859億9千8百万円（前期比9.6%増）、連結経常利益は107億6千4百万円（前期比60.6%増）、連結当期純利益は、62億7千2百万円（前期比22.9%増）であります。

(7) 主要な借入先

該当事項はありません。

(8) 取締役および監査役

地	位	担当または主な職業	氏	名
	代表取締役社長		酒 巻	久
	常務取締役	LBP事業部長	駒 橋	正 敏
	常務取締役	管理本部長	大 森	良 哉
	常務取締役	磁気コンポ事業部長	保 坂	巖 繁
	常務取締役	事務機コンポ事業部長、美里事業所長	池 田	夫 繁
	常務取締役	環境機器事業推進部長	原	恆 夫
	常務取締役	IMS事業部長	鈴 木	善 昭
	取締役	HT事業部長	河 野	裕 幸
	取締役	材料研究所長	神 邊	純 一郎
	取締役	調達部長	後 藤	良 秋
	常勤監査役		竹 内	精
	常勤監査役		秋 山	弘
	監査役	キャノン(株)監査役室長	福 田	治
	監査役	キャノン(株)光学機器事業本部光機事業管理センター所長	恩 田	俊 二

- 注1. 取締役 藤村將行氏は、平成16年3月26日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
 2. 監査役 福田 治、恩田俊二の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人（新日本監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル）に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支 払 額
①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21,845千円
②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	20,845千円
③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20,845千円

- 注. 当社と会計監査人との間の監査契約において株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

- 注. 本営業報告書中に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。但し、株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	(35,417)	(27,979)
現金及び預金	14,175	9,633
受取手形及び売掛金	15,957	13,776
たな卸資産	3,509	3,100
繰延税金資産	411	333
その他	1,366	1,148
貸倒引当金	△1	△11
固定資産	(21,803)	(18,594)
有形固定資産	(18,393)	(15,037)
建物及び構築物	7,324	5,672
機械装置及び運搬具	3,000	2,116
工具器具及び備品	2,078	1,491
土地	5,531	5,531
建設仮勘定	460	227
無形固定資産	(217)	(292)
投資その他の資産	(3,193)	(3,265)
投資有価証券	115	179
長期前払費用	73	30
繰延税金資産	2,375	2,478
その他	678	631
貸倒引当金	△48	△53
資産合計	57,220	46,573

科 目	当 期	前期(ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	(22,739)	(17,148)
支払手形及び買掛金	16,222	12,851
未払費用	1,605	1,302
未払法人税等	2,684	1,920
設備支払手形	934	37
賞与引当金	189	187
その他	1,105	851
固定負債	(6,001)	(6,569)
退職給付引当金	5,086	5,262
役員退職慰労引当金	118	93
長期未払金	797	1,214
負債合計	28,740	23,717
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	-
(資本の部)		
資本金	(4,969)	(4,969)
資本剰余金	(9,038)	(9,037)
利益剰余金	(14,926)	(9,245)
その他有価証券評価差額金	(36)	(38)
為替換算調整勘定	(△418)	(△398)
自己株式	(△71)	(△35)
資本合計	28,480	22,856
負債、少数株主持分及び資本合計	57,220	46,573

- 注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,641百万円
 3. 偶発債務
 保証債務高 389百万円

連結損益計算書 (平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

科 目	当 期	
	百万円	百万円
売 上 高	85,998	78,468
売 上 原 価	67,899	63,605
売 上 総 利 益	18,099	14,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,278	7,708
営 業 利 益	10,821	7,155
営 業 外 収 益	(116)	(121)
受 取 利 息	8	6
受 取 配 当 金	1	1
雑 収 入	107	114
営 業 外 費 用	(173)	(571)
支 払 利 息	4	6
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	74	241
為 替 差 損	42	256
雑 損 失	53	68
経 常 利 益	10,764	6,705
特 別 利 益	(9)	(1,978)
固 定 資 産 売 却 益	0	1
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,962
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9	15
特 別 損 失	(431)	(200)
固 定 資 産 売 廃 却 損	373	128
そ の 他	58	72
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,342	8,483
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,043	2,661
法 人 税 等 調 整 額	27	721
当 期 純 利 益	6,272	5,101

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。
 2. 1株当たり当期純利益 226.61円

＜連結計算書類作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 2社
 主要な連結子法人等の名称
 キヤノンエレクトロニクス（マレーシア）SDN. BHD.
 キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社のうち主要な会社等の名称
 ハミングヘッス株式会社（関連会社）
 持分法を適用しない理由
 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ取引により
 生じる債権及び債務 …………… 時価法
 - ③ たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 在外連結子法人等につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。
 商品・材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
 在外連結子法人等につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子法人等は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子法人等については定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については当社及び国内連結子法人等は法人税法に規定する方法と同一の基準により、在外連結子法人等は経済的有効耐用年数によっております。但し、当社の機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。
 - ② 無形固定資産

ソフトウェア …………… 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
 その他 …………… 定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子法人等は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰勞引当金 …………… 役員に対する退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子法人等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約
 ヘッジ対象 …………… 予定取引に係る外貨建売上債権等
 - ③ ヘッジ方針 …………… 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法 …………… 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。
 - (7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (8) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会、平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会、平成15年10月31日、企業会計基準適用指針第6号）が平成16年9月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
 なお、これによる影響はありません。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月21日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松村 俊夫^①

代表社員 公認会計士 坂倉 正志^②

関与社員 公認会計士 田中 宏和^③

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第66期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いキヤノン電子株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第66期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年1月24日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 竹内 精^印

常勤監査役 秋山 弘^印

監査役 福田 治^印

監査役 恩田 俊二^印

(注) 監査役福田治及び監査役恩田俊二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成16年12月31日現在)

科 目	当 期	前期(ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	(35,067)	(27,592)
現金及び預金	13,998	9,433
受取手形	2,674	2,170
売掛金	12,927	11,021
製品及び商品	1,263	1,140
材料及び貯蔵品	39	48
仕掛品	1,903	1,432
未収入金	1,619	1,791
繰延税金資産	410	333
その他の	235	235
貸倒引当金	△1	△11
固定資産	(22,265)	(19,132)
有形固定資産	(17,807)	(14,528)
建物	6,623	4,918
構築物	517	559
機械装置	2,836	1,973
車両及び運搬具	28	20
工具器具及び備品	1,833	1,317
土地	5,531	5,531
建設仮勘定	439	210
無形固定資産	(194)	(268)
借地権	57	57
ソフトウェア	71	114
施設利用権	66	82
その他	—	15
投資その他の資産	(4,264)	(4,336)
投資有価証券	95	102
関係会社株式	1,097	1,157
長期前払費用	73	30
差入保証金	84	83
繰延税金資産	2,376	2,478
その他の	587	539
貸倒引当金	△48	△53
資産合計	57,332	46,724

科 目	当 期	前期(ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	(22,561)	(16,977)
支払手形	350	467
買掛金	15,754	12,283
未払金	613	329
未払費用	1,620	1,336
未払法人税等	2,678	1,918
未払消費税等	103	122
預り金	298	287
賞与引当金	185	183
設備支払手形	934	37
その他	26	15
固定負債	(6,001)	(6,569)
退職給付引当金	5,086	5,262
役員退職慰労引当金	118	93
長期未払金	797	1,214
負債合計	28,562	23,546
(資本の部)		
資本金	(4,969)	(4,969)
資本剰余金	(9,038)	(9,037)
資本準備金	9,036	9,036
その他資本剰余金	(2)	(1)
自己株式処分差益	2	1
利益剰余金	(14,800)	(9,169)
利益準備金	129	129
任意積立金	(8,521)	(3,803)
特別償却準備金	21	3
別途積立金	8,500	3,800
当期末処分利益	6,150	5,237
株式等評価差額金	(35)	(38)
自己株式	(△72)	(△35)
資本合計	28,770	23,178
負債及び資本合計	57,332	46,724

- 注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 8,950百万円
関係会社に対する短期金銭債務 2,878百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 22,732百万円
4. 偶発債務
保証債務高 389百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 35百万円

損益計算書 (平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

科 目		当 期	前期(ご参考)
		百万円	百万円
経常損益の部	営業収益	(83,487)	(76,320)
	売上高	83,487	76,320
	営業費用	(72,738)	(69,191)
	売上原価	65,937	61,945
	販売費及び一般管理費	6,801	7,246
	営業利益	10,749	7,129
	営業外収益	(100)	(167)
	受取利息	6	4
	受取配当金	1	51
	雑収入	93	112
損益の部	営業外費用	(148)	(567)
	支払利息	4	6
	たな卸資産廃却及び評価損	53	241
	為替差損	39	253
	雑損失	52	67
	経常利益	10,701	6,729
	特別利益	(11)	(1,977)
特別損益の部	固定資産売却益	1	—
	厚生年金基金代行部分返上益	—	1,962
	貸倒引当金戻入益	10	15
	特別損失	(428)	(192)
	固定資産売却損	370	120
	その他の	58	72
	税引前当期純利益	10,284	8,514
	法人税、住民税及び事業税	4,034	2,657
	法人税等調整額	28	728
	当期純利益	6,222	5,129
前期繰越利益	287	329	
中間配当額	359	221	
当期末処分利益	6,150	5,237	

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。

2. 関係会社との取引高

売上高	53,082百万円
仕入高	17,815百万円
その他の営業取引高	2,846百万円
営業取引以外の取引高	243百万円

3. 1株当たり当期純利益

224.80円

＜重要な会計方針＞

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品……………総平均法による原価法
 - (2) 商品・材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。
 - (2) 無形固定資産
 - ①ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
 - ②その他……………定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日より費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等
 - (3) ヘッジ方針……………当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法……………外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。
9. 消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
10. 固定資産の減損に係る会計基準……………「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。
11. 計算書類の作成方法……………当期から商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特別規則」を適用して計算書類等を作成しております。

利益処分案

摘 要	当 期	前期(ご参考)
当 期 未 処 分 利 益	6,149,903,733 ^円	5,236,587,148 ^円
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,588,632	717,987
計	6,153,492,365	5,237,305,135
こ れ を 次 の 通 り 処 分 い た し ま す 。		
利 益 配 当 金	524,272,795^円 (1株につき19円)	220,878,664^円 (1株につき8円)
取 締 役 賞 与 金	17,200,000	11,500,000
特 別 償 却 準 備 金	11,576,875	18,313,888
別 途 積 立 金	5,000,000,000	4,700,000,000
計	5,553,049,670	4,950,692,552
次 期 繰 越 利 益	600,442,695円	286,612,583円

- 注 1. 平成16年8月27日に358,818,889円(1株につき13円)の中間配当を実施いたしました。
 2. その他資本剰余金2,186,214円は、次期に繰り越すことといたします。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月21日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松村 俊夫[Ⓔ]

代表社員 公認会計士 坂倉 正志[Ⓔ]

関与社員 公認会計士 田中 宏和[Ⓔ]

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第66期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第66期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1、監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2、監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年1月24日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 竹内 精^印

常勤監査役 秋山 弘^印

監査役 福田 治^印

監査役 恩田 俊二^印

(注) 監査役福田治及び監査役恩田俊二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上が第66期定時株主総会招集ご通知添付書類であります。

株式のご案内

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
	その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
中間配当のための一定の日	毎年6月30日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 お問合せ先・郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する「日本経済新聞」
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

株価（終値）の推移（平成16年1月～平成16年12月）



—株主様メモ欄—

インターネットホームページ
<http://www.canon-elec.co.jp>

Canon

キヤノン電子株式会社

本 社 〒369-1892 埼玉県秩父市大字下影森1248番地
 電話番号 (0494) 23-3111



トップページ

財務情報

【表紙写真：三峰神社「隨身門」(奥秩父)】

表紙写真は、当社の本店所在地である秩父市に所縁のある奥秩父に建つ三峰神社、隨身門です。そこには創建1900年という長い歴史が育んだ日本の伝統文化が息づいていますが、近年漆塗りの剥落や腐食が進み、見るに耐え難き姿となりました。この貴重な伝統文化を後世に受け継ぎ伝えるべく当社も支援してまいりましたが、この度本殿、拜殿、隨身門の改修事業が約二年にわたる期間を経て、完遂いたしました。

Canon
キヤノン電子株式会社